

メキシコ

2020年11月12日
海外調査部・メキシコ事務所

2019年のメキシコ経済は10年ぶりのマイナス成長に陥った。2020年は新型コロナ対策に伴う経済活動の縮小がこれに追い打ちをかけ、成長率はマイナス2桁台まで落ち込む可能性もある。貿易面では米中摩擦を背景に、米国が対中輸入を減らした穴をメキシコ製品が埋めるという現象が発生した。メキシコの輸入においても、一部製品で中国からマレーシアなど他のアジアに置き換えられる動きがみられる。一方、外国投資案件をめぐっては、大衆迎合的な現政権下で、法の支配を揺るがすような事案も発生した。

■民間投資の減退で10年ぶりのマイナス成長

2019年の実質GDP成長率はマイナス0.3%と、リーマン・ショック後の2009年（5.3%減）以来のマイナス成長となった。製造業は輸送機器が牽引して0.5%成長したが、鉱業（5.1%減）、建設業（4.9%減）、卸売業（3.9%減）が減退した。需要面では、GDP全体の2割を占める総固定資本形成（投資）が

表1 メキシコの需要項目別実質GDP成長率

	2018年	2019年				2020年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	2.2	△0.3	1.1	△1.1	△0.4	△0.7	△1.4
民間最終消費支出	2.4	0.4	0.8	△0.4	0.5	0.7	△0.5
政府最終消費支出	2.8	△1.4	△0.6	△2.8	△1.7	△0.4	3.4
総固定資本形成	1.0	△5.1	△0.4	△7.7	△6.8	△5.3	△9.3
在庫変動（在庫投資）	△10.5	△26.0	△37.0	△10.6	△17.8	△23.1	△23.5
財貨・サービスの輸出	5.9	1.4	2.8	2.4	2.9	△2.2	1.7
財貨・サービスの輸入	5.9	△0.9	2.1	△1.2	△0.1	△4.3	△3.4

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 国立統計地理情報院 (INEGI)

5.1%減少し全体を押し下げた。緊縮財政の影響でGDP全体の3%を占める公的投資は9.7%減少したが、17%を占める民間投資の減退（4.3%減）がより大きく影響した。輸出は増加したが、在庫投資が年間を通じ減少し続けていることから、企業は将来の需要減を予測し生産調整を進め、その結果設備投資を抑制したと考えられる。加えて、ロペス・オブラドール政権の政策への不安や、トランプ政権による関税賦課リスクなど不透明感の高まりも設備投資意欲を減退させたとみられる。

■コロナ禍でも緊縮優先で2020年は記録的不況に

2020年1~6月の実質GDP成長率は前年同期比10.1%減となった。特に、4~6月期の減退が激しく、前年同期比で18.7%減、前期比（季節調整済み）で17.1%減となった。新型コロナ対策として3月下旬から導入した活動制限措置が影響した。6月から産業はおおむね再開したが、緊縮財政を優先する政府の経済対策は貧困層向け支援に限定され、中間層や企業向け支援は皆無に等しい状況だ。2020年の成長率をマイナス10.0%前後と予測する民間調査機関も多く、メキシコ革命時の1914年（10.0%減）や、世界恐慌期の1932年（14.8%減）の大不況に匹敵する景気後退に陥る可能性がある。

■米中摩擦が対米輸出を押し上げ

2019年の輸出(FOB)は前年比2.3%増の4,611億1,600万ドルで過去最高を更新した。輸入(FOB)は1.9%減の4,552億9,500万ドルに減少したため、貿易収支は前年の135億8,900万ドルの赤字から54億900万ドルの黒字に転じた。

輸出を品目別にみると、全体の32.0%を占める自動車・同部品が3.9%増の1,477億5,700万ドルだった。うち、乗用車(8703項)は508億9,700万ドルと3.0%増加し、トラック(8704項:ピックアップトラック含む)も266億2,300万ドルと10.2%増加した。しかし、乗用車およびピックアップトラックの輸出台数は333万3,586台と3.4%減少している。車種別にみると、セダン型は13.9%減少した一方、

より高価なピックアップやSUVなど「ライトトラック」の輸出台数は2.8%増加しており、輸出額の増加は専ら価格要因によるものだ。この他、原油は14.9%減少した。輸出量も日量110万3,341バレルと6.8%減少した。

輸出を国・地域別にみると、全体の約8割を占める米国向けは3.6%増加した。対米輸出をめぐっては米中貿易摩擦による貿易転換効果がみられた。米国の輸入のうち中国からの輸入が減少しメキシコからの輸入が増加した主な品目は、半導体記憶装置、放送用送信機器・カメラ、コンピューター・同関連部品、変圧器・整流器、自動車部品などだ。アジア地域向けは1.6%増の256億2,600万ドルだった。中国が4.0%減少した一方、香港(27.0%増)、韓国(19.4%増)、台湾(16.0%増)、マレーシア(14.7%増)などが増加した。

表2 メキシコの主要品目別輸出

(単位: 100万ドル、%)

	2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	450,685	461,116	100.0	2.3
農産・林産品	14,502	16,121	3.5	11.2
畜産・水産品	2,006	1,984	0.4	△1.1
鉱産品	36,833	32,174	7.0	△12.7
原油	26,512	22,552	4.9	△14.9
工業製品・同部品	397,344	410,836	89.1	3.4
自動車・同部品	142,178	147,757	32.0	3.9
乗用車	49,406	50,897	11.0	3.0
電気・電子機器	71,986	70,049	15.2	△2.7
カラーテレビ	10,326	10,408	2.3	0.8
フラットパネル型	10,324	10,408	2.3	0.8
データ受信機器	14,174	9,920	2.2	△30.0
産業用機械機器	62,452	67,698	14.7	8.4
輸入総額(FOB)	464,302	455,295	100.0	△1.9
農産・林産品	12,487	12,528	2.8	0.3
畜産・水産品	736	687	0.2	△6.5
鉱産品	55,749	49,386	10.8	△11.4
ガソリン	19,420	14,215	3.1	△26.8
工業製品・同部品	395,331	392,694	86.3	△0.7
繊維・アパレル・皮革	13,980	13,649	3.0	△2.4
自動車・同部品	59,299	58,890	12.9	△0.7
産業用機械機器	67,633	66,638	14.6	△1.5
電気・電子機器	93,146	93,076	20.4	△0.1

[注] 2019年は暫定値。構成比は全て総額に対する比率。

[出所] 中央銀行(Informe Annual 2019) およびINEGI貿易統計から作成

表3 メキシコの主要国・地域別輸出入

(単位: 100万ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)			
	2018年		2019年		2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
北米	372,365	385,363	83.6	3.5	226,600	215,576	47.3	△4.9
米国	358,285	371,044	80.5	3.6	215,828	205,733	45.2	△4.7
カナダ	14,080	14,319	3.1	1.7	10,772	9,843	2.2	△8.6
中米	6,504	6,668	1.4	2.5	2,095	2,090	0.5	△0.2
南米	15,222	13,196	2.9	△13.3	12,001	11,782	2.6	△1.8
ブラジル	4,408	4,298	0.9	△2.5	6,511	6,639	1.5	2.0
コロンビア	3,544	3,534	0.8	△0.3	1,771	1,663	0.4	△6.1
チリ	2,074	1,623	0.4	△21.7	1,668	1,563	0.3	△6.3
アルゼンチン	1,260	780	0.2	△38.1	833	782	0.2	△6.1
ペルー	1,651	1,434	0.3	△13.1	479	547	0.1	14.1
ベネズエラ	995	355	0.1	△64.3	64	28	0.0	△56.6
カリブ	2,112	2,055	0.4	△2.7	1,128	1,109	0.2	△1.7
アジア	25,211	25,626	5.6	1.6	161,014	166,340	36.5	3.3
中国	7,429	7,131	1.5	△4.0	83,511	83,053	18.2	△0.5
日本	3,866	4,102	0.9	6.1	18,195	17,964	3.9	△1.3
韓国	4,145	4,949	1.1	19.4	16,727	17,649	3.9	5.5
マレーシア	241	276	0.1	14.7	9,391	11,586	2.5	23.4
台湾	414	480	0.1	16.0	8,270	9,310	2.0	12.6
タイ	373	418	0.1	12.2	6,361	6,077	1.3	△4.5
インド	4,930	4,279	0.9	△13.2	5,232	5,181	1.1	△1.0
シンガポール	1,146	872	0.2	△23.9	1,672	1,682	0.4	0.6
香港	897	1,139	0.2	27.0	363	378	0.1	4.2
EU28	25,408	24,242	5.3	△4.6	53,081	51,398	11.3	△3.2
ドイツ	7,072	7,100	1.5	0.4	17,762	17,690	3.9	△0.4
スペイン	5,304	4,680	1.0	△11.8	5,520	4,578	1.0	△17.1
英国	2,213	2,825	0.6	27.7	2,421	2,389	0.5	△1.3
フランス	1,763	1,607	0.3	△8.8	4,388	4,399	1.0	0.3
オランダ	2,660	2,393	0.5	△10.0	2,452	2,162	0.5	△11.8
イタリア	1,783	1,549	0.3	△13.1	6,610	6,095	1.3	△7.8
その他欧州	1,513	1,696	0.4	12.1	5,347	4,645	1.0	△13.1
合計(その他含む)	450,685	461,116	100.0	2.3	464,302	455,295	100.0	△1.9

[注] 2019年は暫定値。

[出所] 中央銀行(Informe Annual 2019) から作成

■電子部品の輸入先が中国から他国にシフト

2019年の輸入を品目別にみると、農産・林産品を除き軒並み減少した。特にガソリンが26.8%減と減少著しい。工業製品・同部品では、電気・電子機器は前年並みだったが、産業用機械機器は設備投資の減退を反映し1.5%減少した。自動車・同部品は0.7%減少した。

輸入を国・地域別にみると、米国は4.7%減の2,057億3,300万ドルだった。ガソリン、天然ガスなどエネルギー産品が軒並み減少したことが主な要因だ。一方、航空機部品組立用の認証部品は5.9%増加した。アジアは3.3%増の1,663億4,000万ドルだった。マレーシアが23.4%増の115億8,600万ドル、台湾が12.6%増の93億1,000万ドルと伸長著しい。マレーシアからは集積回路が37.5%増の77億9,436万ドル、台湾からはテレビが38.3%増の6億5,511万ドル、コンピューター部品が3.4倍の7億1,765万ドルと急増した。韓国は5.5%増の176億4,900万ドルだったが、中でも集積回路の記憶素子が72.9%増の17億9,923万ドルと急増した。アジア最大の輸入先である中国は0.5%減の830億5,300万ドルだった。中国からの集積回路の輸入は24.9%減の32億35万ドルへと縮小しており、マレーシアと韓国に調達先が切り替えられたとみられる。また、中国からの携帯電話・同部品輸入は7.7%減の82億7,421万ドルへと減少した。

■過剰な域内付加価値求めるUSMCAが発効

北米自由貿易協定 (NAFTA) に替わる米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) が2020年7月1日に発効した。2018年11月30日に署名されたが、労働などの扱いをめぐる米国で議会と政府が対立し、最終的に3カ国が修正議定書を2019年12月10日に調印し決着した。同議定書により、紛争解決パネル設置を被提訴国が阻止する条項が撤廃されたほか、米国政府はメキシコに労働と環境のアタッシュェを配置できることになった。域内産鉄鋼・アルミの定義も「域内での铸造」が要件と規定された。

協定発効により、2017年8月の交渉開始以来続いてきた「不確実性」は低下したが、一方で、完成車メーカーは厳しい原産地規則への対応が求められることになった。関税ゼロで域内に輸出するためには、域内調達割合を増やすだけで

なく、特定部品の域内産品の使用、域内産鉄鋼・アルミの70%以上の使用に加え、時給16ドル以上の地域で一定以上の付加価値を付けることが必要になった。部品メーカーもこの影響を多分に受ける。

他方、2016年6月に開始されたEUとの自由貿易協定 (FTA) の現代化交渉が2020年4月28日に最終合意した。同FTAは2000年7月に発効しているが、今回の見直しにより、これまで自由化の例外であった食肉や酪農品などの関税を相互に撤廃するほか、新たにエネルギー・鉱物資源、持続的開発、デジ

表4 メキシコのFTA発効・署名・交渉状況

	FTA	発効日
発効済	北米自由貿易協定 (NAFTA)	1994/4/1⇒2020/7/1
	⇒米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)	
	メキシコ・コロンビアFTA (IHG3FTA)	1995/1/1
	メキシコ・チリFTA	1999/8/1
	メキシコ・イスラエルFTA	2000/7/1
	メキシコ・EU (28カ国) FTA	2000/7/1
	メキシコ・EFTA (4カ国) FTA	2001/7/1
	メキシコ・ウルグアイFTA	2004/7/15
	日本メキシコ経済連携協定 (日墨EPA)	2005/4/1
	メキシコ・ペルー通商統合協定	2012/2/1
	メキシコ・中米単一FTA (5カ国)	2013/9/1
	メキシコ・パナマFTA	2015/7/1
	太平洋同盟 (チリ、ペルー、コロンビア)	2016/5/1
環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定 (CPTPP)	2018/12/30	
合計 13協定 (50カ国、注)		—
交渉中	メキシコ・ブラジル経済統合戦略協定	—
	メキシコ・韓国経済補完戦略協定 (凍結中)	—
	メキシコ・アルゼンチン経済補完協定	—

[注] 中米単一FTAはグアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、コスタリカ、ニカラグア (発効日は最も遅い対グアテマラの日付)。

[出所] 経済省ウェブサイト、INEGI貿易統計などから作成

タル貿易、腐敗防止などの章が盛り込まれ、最新世代のFTAへと生まれ変わる。また、自動車分野の原産地規則の要件が緩和されたことから、完成車のEU向け輸出を促す効果が期待される。

■外国投資は製造業が減少もサービス業は増加

2019年の対内直接投資は前年比3.2%減の337億2,790万ドルだった。業種別では、製造業は4.7%減少した。自動車産業は3.7%減、情報・通信・計測・電子機器は65.6%減少した。一方、サービス業は全体で46.1%増加した。金融・保険が2.2倍、不動産・賃貸が3.7倍、通信・マスメディアも60.0%増加した。

国・地域別にみると、米国は0.8%減の126億5,500万ドルだった。個別事例では、ゼネラルモーターズが新型コンパクトカーの生産で8億5,000万ドルを投じてサンルイスポトシ工場を拡張したほか、ネットフリックスが映画製作での投資を明らかにした。EU28カ国は19.3%増の136億4,100万ドルと伸長した。欧州企業は、イベルドローラなどエネルギー関連や、カクソーグループの港湾開発、アベルティスによる自動車専用道路運営などインフラ分野での投資が目立った。

2020年1～3月の対内直接投資は103億3,400万ドルで前年同期比1.7%増だった。明らかにされた主な投資案件では、フォルクスワーゲンが新モデル製造で25億ドルの投資を発表したほか、スペインのエネルギーが発電能力増強で8億6,500万ドルの投資を表明した。また、AT&Tが光ファイバー網への投資を発表した他、7月8～9日にロペス・オブラドール大統領が訪米した際に、米国のセンプラエナジーがメキシコへの19億ドルの投資を表明した。

表5 メキシコの業種別対内直接投資〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

(単位：100万ドル、%)

	2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産業	△18	104	0.3	—
鉱業	1,642	1,824	5.4	11.1
電気・ガス・水道	5,009	1,297	3.8	△74.1
建設業	1,770	379	1.1	△78.6
製造業	16,691	15,904	47.2	△4.7
食品・飲料・たばこ	1,083	2,521	7.5	132.8
化学産業	657	1,765	5.2	168.8
自動車産業	7,696	7,409	22.0	△3.7
自動車・トラック製造	3,333	4,291	12.7	28.8
自動車部品製造	4,363	3,119	9.2	△28.5
発電・電気機器	553	830	2.5	50.1
情報・通信・計測・電子機器	1,510	520	1.5	△65.6
商業	2,890	3,236	9.6	12.0
運輸・郵便・倉庫	1,317	837	2.5	△36.4
通信・マスメディア	1,126	1,802	5.3	60.0
金融・保険	2,305	5,172	15.3	124.4
不動産・賃貸	315	1,181	3.5	274.5
レストラン・ホテル	1,314	1,223	3.6	△7.0
その他	467	768	2.3	64.5
合計	34,829	33,728	100.0	△3.2

〔注〕2020年3月31日確認分。構成比は合計に対するもの。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。

〔出所〕メキシコ経済省外国投資局

表6 メキシコの国・地域別対内直接投資〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

(単位：100万ドル、%)

	2018年		2019年		1999～2020年Q1累計	
	金額	金額	伸び率	金額	構成比	
NAFTA	16,981	15,591	△8.2	318,957.5	54.1	
米国	12,763	12,655	△0.8	277,485.4	47.1	
カナダ	4,218	2,936	△30.4	41,472.1	7.0	
EU28	11,431	13,641	19.3	184,721.3	31.3	
スペイン	4,191	4,035	△3.7	70,898.1	12.0	
ドイツ	2,924	3,409	16.6	26,706.2	4.5	
イタリア	1,529	1,496	△2.2	8,237.1	1.4	
ベルギー	66	1,371	1,979.5	20,959.1	3.6	
フランス	618	1,043	68.7	9,428.4	1.6	
オランダ	752	918	22.2	21,021.7	3.6	
英国	826	742	△10.1	17,618.7	3.0	
その他	6,417	4,496	△29.9	85,677	14.5	
日本	2,278	1,483	△34.9	27,052.5	4.6	
オーストラリア	608	768	26.2	4,581.2	0.8	
スイス	631	655	3.8	7,567.9	1.3	
アルゼンチン	1,085	463	△57.3	8,413.2	1.4	
ブラジル	114	300	163.0	5,581.4	0.9	
韓国	703	172	△75.5	6,927.6	1.2	
中国	261	93	△64.2	1,333.1	0.2	
合計	34,829	33,728	△3.2	589,355.8	100.0	

〔注〕2020年3月31日確認分。構成比は合計に対するもの。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。

〔出所〕メキシコ経済省外国投資局

表7 メキシコの主な対内直接投資案件

(単位:ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
製造・自動車	ゼネラルモーターズ(GM)	米国	2019年2月	8億5,000万	新型コンパクトカー「オニックス」の生産を目的として、サンルイスポトシ工場を拡張するために8億5,000万ドルを投資。本投資は2015年に発表した投資計画の一環。
物流	メルカド・リブレ	アルゼンチン	2019年2月	3億	3億ドルを投資して、決済とクレジット・システムの改善、ならびにロジスティクス機能を拡充。ロジスティクス機能についてはメキシコ州テポツトランに10万平方メートルの第2倉庫を建設する。
飲料	ウォルマート	米国	2019年3月	10億	ウォルマート・デ・メヒコ・イ・セントロアメリカは2019年に200億ペソを投資する。内訳は、35%が既存店舗の改善、31%が新規店舗開設、20%がロジスティクスの改善、13%が電子取引・技術開発。
製造・自動車部品	ヘスタンプ	スペイン	2019年3月	8,400万	スペインの自動車用コンポーネントメーカーであるヘスタンプがサンルイスポトシにおいて工場を開設。投資額は7,400万ユーロ(約8,400万ドル)で、300人の雇用を創出。
製造・自動車部品	住友電装	日本	2019年3月	3,000万	住友電装の在メキシコ現地法人ATR Sumitomoがドゥランゴ州ゴメス・パラシオに新工場を建設中。投資額は3,000万ドルで、フル稼働時には1,600人の雇用を創出。
エネルギー	エンジー	フランス	2019年4月	5億	フランス企業エンジーが5億ドルを5つの再生可能エネルギーパークの建設に投資。総発電能力は850メガワット。2019年に稼働を開始する2つは太陽光発電でアグアスカリエンテス州トロンペンソンとチワワ州ビジャアウマダに所在。2020年に稼働開始予定の3つは1つが風力発電でタマウリバス州に建設され、2つは太陽光発電でソノラ州とトラクシカラ州に建設される。
食品・飲料	ペプシコ	米国	2019年5月	40億	ペプシコの現地法人ペプシコ・メヒコが2019~2020年の2年間で40億ドルを投資する計画を発表。1億900万ドルを投じてグアナファト州に食品の新工場を建設する。そこでは農業モデルの改善を図るとともに、同社ポートフォリオにおける砂糖、脂肪のウェートの減少を目指す戦略を実践。ボトリング工場も併設。また、10億ドル以上を投じて、サプライチェーンの改善等を図る。
エネルギー	イベルドロラ	スペイン	2019年5月	50億	火力(ガス)や再生可能エネルギーの新発電所建設を目的として、2019~2024年の間に50億ドルを上限として投資すると発表。現政権下の6年間の電力需要の拡大に対応。
運輸	ドイツポストDHLグループ	ドイツ	2019年8月	3億	ドイツポストDHLグループの現地法人であるDHLメヒコが2019~2024年に3億ドルを投資して3,500人の従業員的能力開発を進めると発表。
製造・自動車	日産自動車	日本	2019年9月	2億7,800万	日産自動車の現地法人ニッサン・メヒコがアグアスカリエンテス州で新たに乗用車を生産するために2億7,800万ドルを投資する。これは「ニッサン・インテリジェント・モビリティ」と呼ばれる戦略の一部で、新技術を活用。
エネルギー	シーメンス	ドイツ	2019年9月	4億2,000万	シーメンスが今後3年間のエネルギーインフラプロジェクトと保健事業に4億2,000万ドルを投資する。また、今後10年間にメキシコにおける研究・開発に2,000万ドルを投資する。
映像・メディア	ネットフリックス	米国	2019年9月	2億	ネットフリックスがメキシコにおける独自シリーズおよび映画製作のために2億ドルを2020年中に投資する。50本の独自シリーズと映画を製作予定。
情報・通信	エキニクス	米国	2019年10月	1億7,500万	エキニクスがメキシコ企業アクステルが有する3つのデータセンターを買収することを表明。メキシコシティとモンテレイの都市圏をカバーする3つのデータセンターの買収額は1億7,500万ドル。
インフラ・道路	アベルティス	スペイン	2019年10月	16億5,000万	アベルティスが16億5,000万ドルを投じて、メキシコの自動車専用道路運営会社大手のレッドアカレテラスデオクシデンテの経営権の50.01%を取得することについて同社と合意。
製造・自動車部品	サノックラバー	ポーランド	2019年10月	1,200万	サノックラバーがサンルイスポトシ州に同社にとって米州域内初の工場を開所。密閉システム、振動防止システムを国内自動車メーカーに供給するために1,200万ドルを初期投資。フル稼働までの投資額は2,500万ドルに達する予定。
鉱業	トレックスゴールド	カナダ	2019年10月	4億8,200万	トレックスゴールドが2020年初頭までにフィージビリティ調査を終えて、4億8,200万ドルを投じて、ケレロ州のメディアルナ金山の開発を始める。17万オンスの生産が見込まれる。
エネルギー	KEPCO	韓国	2019年11月	3億1,500万	KEPCOが3つの太陽光発電プロジェクトに3億1,500万ドルを投資。ソノラ州タスティオタで100メガワット、エルマヨで99メガワット、アグアスカリエンテス州で95メガワットのプロジェクトを実施する。
インフラ・港湾	カクソーグループ	英国	2019年11月	9億4,400万	カクソーグループが9億4,400万ドルを投じて、チアパス州、ベラクルス州、タマウリバス州で港湾開発プロジェクトを実施する。UAEやロシア市場との連結の強化を狙う。チアパス州とベラクルス州の港湾では米国のパートナーとともに鉱山やエネルギー関連企業との連携も目指す。
エネルギー	エネルギーグリーンパワー	イタリア	2019年12月	1億6,500万	エネルギーグリーンパワーは現地法人エネルギーグリーンパワーメヒコを通じて、トラクシカラ州で初の太陽光発電プロジェクト、マグダレナIIを稼働させた。発電能力は220メガワットで、投資額は1億6,500万ドル。
通信	AT&T	米国	2020年1月	10億	AT&Tは2020年も約10億ドルを投資し、光ファイバー網の整備を続けると表明。
食品・飲料	ネスレ	スイス	2020年1月	7億	ネスレは7億ドルを投資して、国内17工場の最新鋭化を図り、メキシコ国民の食生活の向上と健康に寄与する。この投資の中にはベラクルス州の新コーヒー工場の第1フェーズが含まれる。
鉱業	バコラミネラルズ、ガンフェンリチウム	カナダ、中国	2020年1月	4億2,000万	バコラミネラルズとガンフェンリチウムがソノラ州バカデアアチでリチウム鉱山を開発する。第1フェーズの投資額は4億2,000万ドル、出資比率は77.5%と22.5%。2022年の生産開始を目指す。
製造・自動車	フォルクスワーゲン	ドイツ	2020年2月	25億	フォルクスワーゲンが2020年に同社のプエブラ工場に25億ドルを投資することを再度表明した。投資額のうち10億ドルはSUVティグアンの新モデル組み立てに向けられる。
エネルギー	エネル	スペイン	2020年2月	8億6,500万	エネルが2019年と2020年に8億6,500万ドルを投資して、メキシコにおける同社の発電能力を2,932メガワットに増強することを発表。
情報技術	マイクロソフト	米国	2020年2月	11億	マイクロソフトは今後5年間に11億ドルを投資する。メキシコ全土の法人、個人がデジタル技術にアクセスでき、DXを推進できるデータ地域を創設することが目的。
製造・自動車部品	ミッチェルプラスチック	カナダ	2020年2月	2,200万	ミッチェルプラスチックは2,200万ドルを投資して、ケレロ州の工場を拡張する。この投資で、自動車用コンポーネントの射出成型、組み立て、塗装を行い、255人の雇用を創出する。
金融	BBVA	スペイン	2020年3月	4億	BBVAは2020年に4億ドル近くを投資してデジタル取引のリスクを極小化するとともに、人工知能(AI)を活用して、個々の顧客に適切な金融商品・サービスを提案する。

[出所] 各社発表および報道などから作成

表8 メキシコの対外直接投資案件

(単位：ドル)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
食品	グルーマ	米国	2019年7月	5,000万	グルーマは2019年に5,000万ドルを投資して、テキサス州ダラスのトルティージャ工場とエディンバーグの製粉工場を拡張する。排水処理を含めて高度技術を導入、生産の改善を図る。
通信	アメリカモバイル	グアテマラ	2019年8月	3億3,300万	アメリカモバイルがテレフォニカグアテマラの全株式を3億3,300万ドルで取得。
通信	アメリカモバイル	エルサルバドル	2019年8月	3億1,500万	アメリカモバイルがテレフォニカモバイルエルサルバドルの株式の99.3%を3億1,500万ドルで取得。
小売業	フェムサ	ブラジル	2019年8月	1億4,100万	フェムサがブラジルのライゼンと合弁企業の設立について合意し、ライゼン傘下ライゼン・コンベニエンシアの株式の50%を取得。投資額は5億6,100万レアル(1億4,100万ドル)。
化学	アルベック	英国	2019年10月	2億3,200万	アルベックが、ロッテケミカルコーポレーションと英国ウィルトンに所在する同社傘下ロッテケミカルコーポレーション英国社の全株式の取得について合意。同社は年産35万トンのPET生産能力を有する。買収額は推定で2億3,200万ドル。
卸売業	フェムサ	米国	2019年11月	7億5,000万	フェムサが、米国のレストラン・小規模店舗向け卸売業のリーダー格であるジェトロ・レストラン・デポ(JRD)にマイノリティ出資することで同社と合意。JRDは全米で130店舗以上を展開。投資額は7億5,000万ドル。
通信	アメリカモバイル	ブラジル	2019年12月	9億500万	アメリカモバイルがブラジルのネクステルテレコムユニシオネスとNIIホールディングス傘下企業の全株式の取得を完了。投資額は9億500万ドル。
エネルギー	カルソエナジー	パナマ	2020年2月	1億5,260万	カルソエナジーがイデアルパナマの全株式を取得。投資額は1億5,260万ドル。イデアルパナマは2つの水力発電所を有し、発電能力は145メガワット。
化学	フェムサ	米国	2020年3月	9億	フェムサが、ワクシーサニタリーサプライおよびノースアメリカンコーポレーションと米国の清掃用品および消費財市場における流通プラットフォームの形成について両社の株主と合意。フェムサの投資額は9億ドル。

[出所] 各社発表および報道などから作成

■法の支配揺るがす政策で投資環境に黄信号

ロペス・オブラドール政権下で、投資家からの信頼を損ないかねない事案も発生した。具体的には、米国のアルコール飲料大手コンステレーションブランズによるメヒカリ市でのビール工場の建設差し止めだ。ビール生産に大量の水が使用されることを懸念する地元住民による建設反対の声が当初からあったが、環境アセスメントなど必要な許認可を受け、同社は既に建設に着手していた。これに対し現政権は2020年3月21～22日に、国民向けアンケートである「大衆意見公募」を実施し工場建設の是非を問うた。結果は投票者の76.1%が建設に反対。これを踏まえ国家水資源庁は、水利用許可を与えないとの方針を発表した。日本経団連に相当する企業家調整評議会(CCE)はこれに対し、法的裏付けのない大衆意見公募をもって法的許認可を取得している投資計画を中止に追い込むことは違法で、国家の信頼喪失につながると抗議した。

また、国家エネルギー管理センターは2020年5月1日、新たな風力、太陽光発電所の試験運転のための国家電力系統への接続の禁止を発表した。これに対しCCEは、十分な技術的根拠も法的根拠もなく電力市場の自由競争を放棄し、数多くの顧客に悪影響を与えるものだと指摘、法的手段に訴えることを表明した。その後、エネルギー省は5月15日付官報で、風力や太陽光による新たな発電事業を妨げる内容を含む政策を公示した。

■日本からの自動車部品や機械の輸出が減少

日本の貿易統計によると、2019年の日本の対メキシコ輸出(FOB)は前年比8.6%減の106億1,600万ドルだった。主要輸出品目をみると、乗用車は12億3,500万ドルと5.9%増加したが、自動車部品は17

億200万ドルと9.3%減少した。機械類(28.8%減)、ガソリンエンジン(24.5%減)、金型類(19.6%減)、鉄鋼・同製品(10.7%減)なども減少した。

日本の対メキシコ輸入(CIF)は前年比6.8%減の59億500万ドルだった。品目別にみると、2018年まで品目別1位だった原油が84.6%減少し、輸入全体に占める構成比は12.6%から2.1%に縮小した。工業製品では、電気・電子機器が19.7%増、精密・光学機器が18.3%増、乗用車が48.8%増加した。農水産食料品では、食肉が15.4%増、果実、ナッツが17.2%増と増加した一方、魚介類は14.8%減、野菜類は6.1%減少した。金額的には小さいものの、テキーラ・メスカルが27.9%増加した。

2019年の日本企業による投資案件では、住友電装がドゥランゴ州ゴメスパラシオに新工場の建設に3,000万ドルを投資した。また、日産自動車も2億7,800万ドルを投資してニッサン・インテリジェント・モビリティ戦略をメキシコでも展開する。トヨタ自動車のグアナフアト工場も稼働を始め、2020年2月6日に開所記念式典が開催された。

表9 日本の対メキシコ主要品目別輸出入

(単位: 100万ドル、%)

	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
対メキシコ輸出総額(FOB)	11,611	10,616	100.0	△8.6	対メキシコ輸入総額(CIF)	6,337	5,905	100.0	△6.8
農水産食料品	12	12	0.1	0.5	農水産食料品	1,196	1,310	22.2	9.5
鉱物生産品	195	144	1.4	△26.3	食肉	510	589	10.0	15.4
化学品	220	219	2.1	△0.6	豚肉	426	492	8.3	15.5
繊維製品	51	54	0.5	4.6	牛肉	66	73	1.2	10.7
鉄鋼・同製品	1,774	1,584	14.9	△10.7	果実、ナッツ	281	329	5.6	17.2
一般・産業機械	2,623	2,223	20.9	△15.3	アボカド	191	217	3.7	13.8
エンジン用部品	294	282	2.7	△4.1	マンゴー	12	12	0.2	0.1
ギヤボックス・変速機・駆動軸	191	188	1.8	△1.7	メロン	10	8	0.1	△20.3
機械類(固有の機能を有する)	253	180	1.7	△28.8	魚介類	128	109	1.8	△14.8
ガソリンエンジン	215	162	1.5	△24.5	クロマグロ	72	57	1.0	△21.0
金型類	188	151	1.4	△19.6	ウニ	3	2	0.0	△32.3
印刷機・プリンタ	100	128	1.2	27.3	野菜類	98	92	1.6	△6.1
コック・弁類	146	117	1.1	△19.4	アスパラガス	43	41	0.7	△5.7
玉軸受・ころ軸受	129	114	1.1	△11.4	カボチャ	40	37	0.6	△7.6
加熱機器・湯沸かし器等	105	96	0.9	△8.6	トマト	4	5	0.1	3.1
マシニングセンター等	83	80	0.8	△4.1	野菜・果実調整品	49	48	0.8	△1.1
電気・電子機器	1,630	1,517	14.3	△6.9	冷凍オレンジ果汁	24	23	0.4	△3.7
スイッチ、回路部品	193	182	1.7	△5.3	飲料、アルコール	30	38	0.7	27.7
着火・点火用電子機器	182	178	1.7	△2.1	テキーラ・メスカル	19	24	0.4	27.9
電動機・発電機	88	103	1.0	17.4	鉱物生産品	1,342	604	10.2	△55.0
スタティックコンバータ、インダクタ	113	96	0.9	△14.9	原油	801	123	2.1	△84.6
はんだ付け・電気溶接用の機器	11	93	0.9	717.4	塩	100	109	1.8	9.1
テレビ・モニター	11	93	0.9	717.4	銅鉱	125	0	0.0	△100.0
電気回路機器用部品	97	79	0.7	△18.6	化学品	189	209	3.5	10.9
テレビ・ラジオ部品	69	70	0.7	1.4	繊維・縫製品	47	46	0.8	△2.0
ケーブル・配線セット	68	63	0.6	△6.6	金属・同製品	46	79	1.3	70.0
輸送機械(鉄道以外)	3,527	3,383	31.9	△4.1	一般・産業機械	531	569	9.6	7.2
自動車部品	1,876	1,702	16.0	△9.3	コンピューター・同ユニット	237	233	3.9	△1.5
乗用車	1,166	1,235	11.6	5.9	エンジン部品	103	94	1.6	△9.2
貨物用自動車	304	291	2.7	△4.3	電気・電子機器	1,062	1,271	21.5	19.7
光學・精密機器	402	369	3.5	△8.2	音声・画像送受信・変換・再生機械	250	366	6.2	46.0
その他	1,177	1,112	10.5	△5.6	輸送機械	700	668	11.3	△4.7
プラスチック製品	264	267	2.5	1.2	乗用車	196	291	4.9	48.8
					自動車部品	503	373	6.3	△25.9
					精密・光学機器	681	806	13.6	18.3
					医療用・獣医用機器	459	582	9.9	27.0
					その他	542	343	5.8	△36.7
					座席部品(自動車用革製シート)	0	4	0.1	866.2

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成

主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：1億2,658万人（2019年）			
②面積：196万4,375km ²			
③1人当たりGDP：9,970米ドル （2019年）			
④実質GDP成長率（%）	2.1	2.2	△0.3
⑤消費者物価上昇率（%）	6.8	4.8	2.8
⑥失業率（%）	3.4	3.3	3.5
⑦貿易収支（100万米ドル）	△10,962	△13,589	5,409
⑧経常収支（100万米ドル）	△20,391	△25,258	△4,341
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	170,458	171,445	177,177
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	333,398	342,711	355,795
⑪為替レート（1米ドルにつ き、ペソ、期中平均）	18.92	19.24	19.26

〔注〕 ⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕 ①：メキシコ国家人口評議会（CONAPO）、②～⑥：国立統計地理情報院（INEGI）、⑦～⑪：メキシコ中央銀行

（お問い合わせ先）

海外調査部 米州課

ORB-latin@jetro.go.jp